

令和2年度 香川県一般会計決算見込みの概要

令和2年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、21の重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染拡大防止対策、医療提供体制の整備や鳥インフルエンザ特別対策に取り組んだほか、国の補正予算を活用した防災・減災対策や人口減少問題克服・地域活力向上に努めました。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策の増やそれに伴う国庫支出金の増などにより、歳入・歳出ともに3年連続して前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、95億78百万円の黒字となり、前年度に比べ45億13百万円増加しました。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保事業等の歳出不用に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分が実質収支を大幅に押し上げており、その要因を除くと61億52百万円の黒字となります。

また、県債発行の抑制に努めてきた結果、通常債・臨時財政対策債ともに県債残高が減少し、「財政運営指針」で目標に掲げた県債残高の減少を昨年度に引き続き達成しました。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、令和3年度からの新たな香川づくりの指針となる「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画（仮称）に沿って、「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、各種施策に積極的に取り組みます。

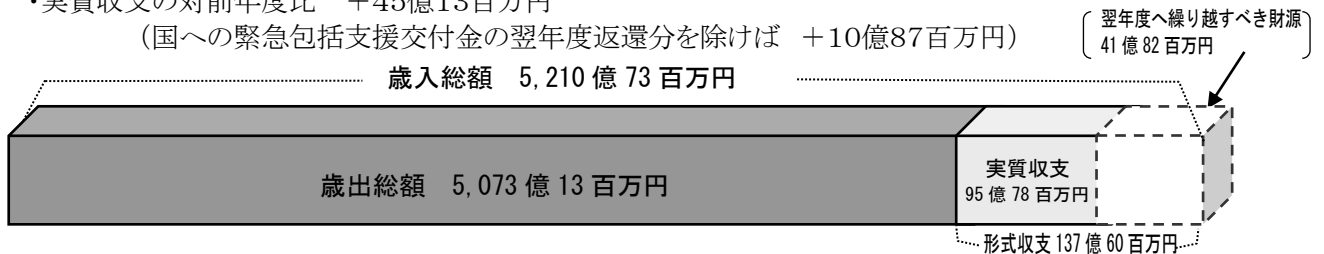
1 決算規模 **歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比増加**

- ・歳入 5,210億73百万円
(元年度 4,690億90百万円 対前年度比 +519億83百万円: +11.1%)
- ・歳出 5,073億13百万円
(元年度 4,588億24百万円 対前年度比 +484億89百万円: +10.6%)

2 決算収支 **実質収支は黒字**

- ・実質収支 95億78百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
(国への緊急包括支援交付金の翌年度返還分34億26百万円を除けば 61億52百万円の黒字)

- ・実質収支の対前年度比 +45億13百万円
(国への緊急包括支援交付金の翌年度返還分を除けば +10億87百万円)



○令和2年度の決算収支

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 決算見込額	令和元年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	521,073	469,090	51,983	11.1
歳出総額 B	507,313	458,824	48,489	10.6
形式収支 C (A-B)	13,760	10,266	3,494	34.0
繰り越すべき財源 D	4,182	5,201	▲1,019	▲19.6
実質収支 E (C-D)	9,578	5,065	4,513	89.1
国への返還分 F	3,426	-	-	-
実質収支から国への返還分を除いた額 G (E-F)	6,152	-	-	-

3 歳入 **県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加** **地方譲与税、県債が減少**

○**県 税** 1, 247億55百万円 (対前年度比 +6億28百万円 : +0.5%)

令和元年10月税率引上げ増収の平年度化に伴う地方消費税の増加 (+23億64百万円 : +8.6%)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に伴う法人二税の減少 (▲24億26百万円 : ▲7.1%)

株式等譲渡所得割の増収等に伴う個人県民税の増加 (+7億75百万円 : +2.3%)

○**地方消費税清算金** 431億1百万円 (対前年度比 +77億62百万円 : +22.0%)

全国的な地方消費税の増加に伴う清算金の増加

○**地方譲与税** 154億円 (対前年度比 ▲19億42百万円 : ▲11.2%)

特別法人事業譲与税(旧地方法人特別譲与税)の減少 (▲19億6百万円 : ▲12.1%)

○**地方交付税** 1,161億50百万円 (対前年度比 +37億88百万円 : +3.4%)

普通交付税の増加 (+35億67百万円 : +3.2%)

○**国庫支出金** 920億93百万円 (対前年度比 +446億80百万円 : +94.2%)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加 (+124億51百万円 : 皆増)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加 (+247億79百万円 : 皆増)

鳥インフルエンザ対策関連交付金の増加 (+6億72百万円 : 皆増)

○**県 債** 507億88百万円 (対前年度比 ▲18億6百万円 : ▲3.4%)

臨時財政対策債を除く県債の減少 (▲5億6百万円 : ▲1.5%)

臨時財政対策債の減少 (▲13億円 : ▲7.1%)

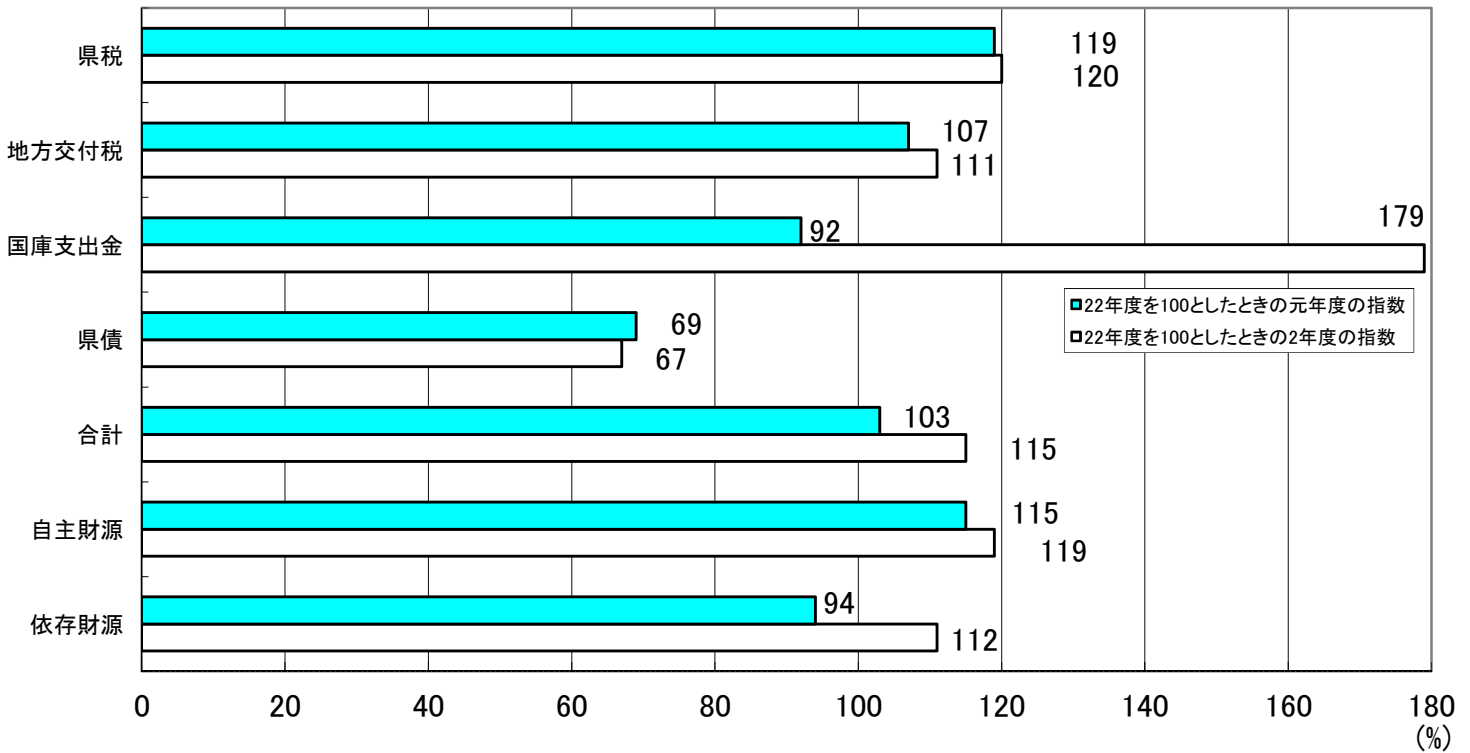
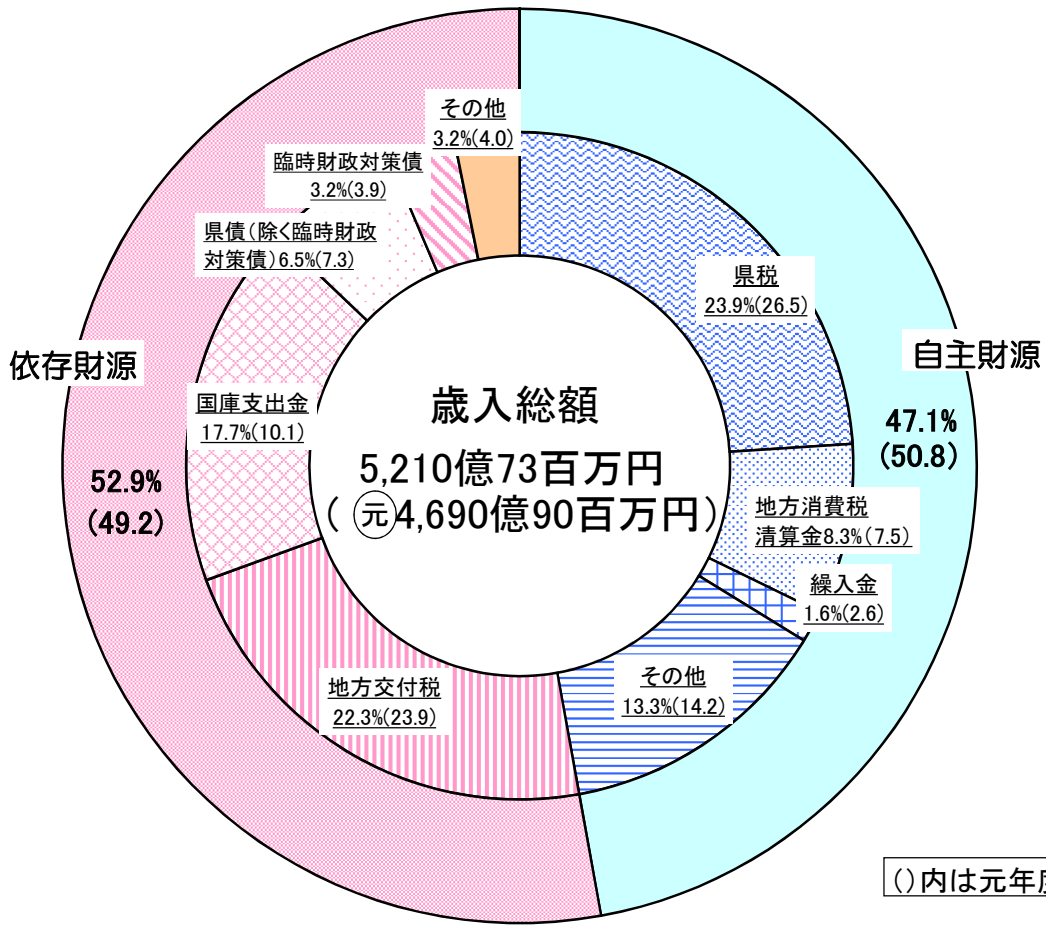
(単位:千円)

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		22年度決算額		対年度比	
		%		%		%	2/元	2/22
自 主 財 源	245,672,561	47.1	238,068,557	50.8	206,165,389	45.5	103.2	119.2
県 税	124,755,311	23.9	124,126,530	26.5	103,975,314	22.9	100.5	120.0
地方消費税清算金	43,100,774	8.3	35,338,967	7.5	20,065,219	4.4	122.0	214.8
使用料及び手数料	6,009,308	1.1	6,248,425	1.3	4,401,665	1.0	96.2	136.5
財 産 収 入	874,636	0.1	739,592	0.2	3,125,064	0.7	118.3	28.0
繰 入 金	8,090,106	1.6	12,322,357	2.6	10,293,462	2.3	65.7	78.6
繰 越 金	10,265,388	2.0	9,918,211	2.1	7,709,827	1.7	103.5	133.1
その他の自主財源	52,577,038	10.1	49,374,475	10.6	56,594,838	12.5	106.5	92.9
依 存 財 源	275,400,247	52.9	231,021,296	49.2	247,075,603	54.5	119.2	111.5
地 方 譲 与 税	15,399,661	3.0	17,341,628	3.7	13,204,772	2.9	88.8	116.6
地方特例交付金	645,183	0.1	1,004,150	0.2	1,162,629	0.3	64.3	55.5
地方交付税	116,150,222	22.3	112,362,599	23.9	104,714,690	23.1	103.4	110.9
交通安全対策特別交付金	324,612	0.1	306,171	0.1	521,752	0.1	106.0	62.2
国 庫 支 出 金	92,092,569	17.7	47,412,748	10.1	51,520,760	11.3	194.2	178.7
県 債	50,788,000	9.7	52,594,000	11.2	75,951,000	16.8	96.6	66.9
県債のうち臨時財政対策債	16,900,000	3.2	18,200,000	3.9	52,000,000	11.5	92.9	32.5
合 計	521,072,808	100.0	469,089,853	100.0	453,240,992	100.0	111.1	115.0
内 訳								
一 般 財 源	319,275,763	61.3	308,680,045	65.8	295,644,376	65.2	103.4	108.0
特 定 財 源	201,797,045	38.7	160,409,808	34.2	157,596,616	34.8	125.8	128.0

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補填債（特例分）

特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

歳入の状況



4 歳出

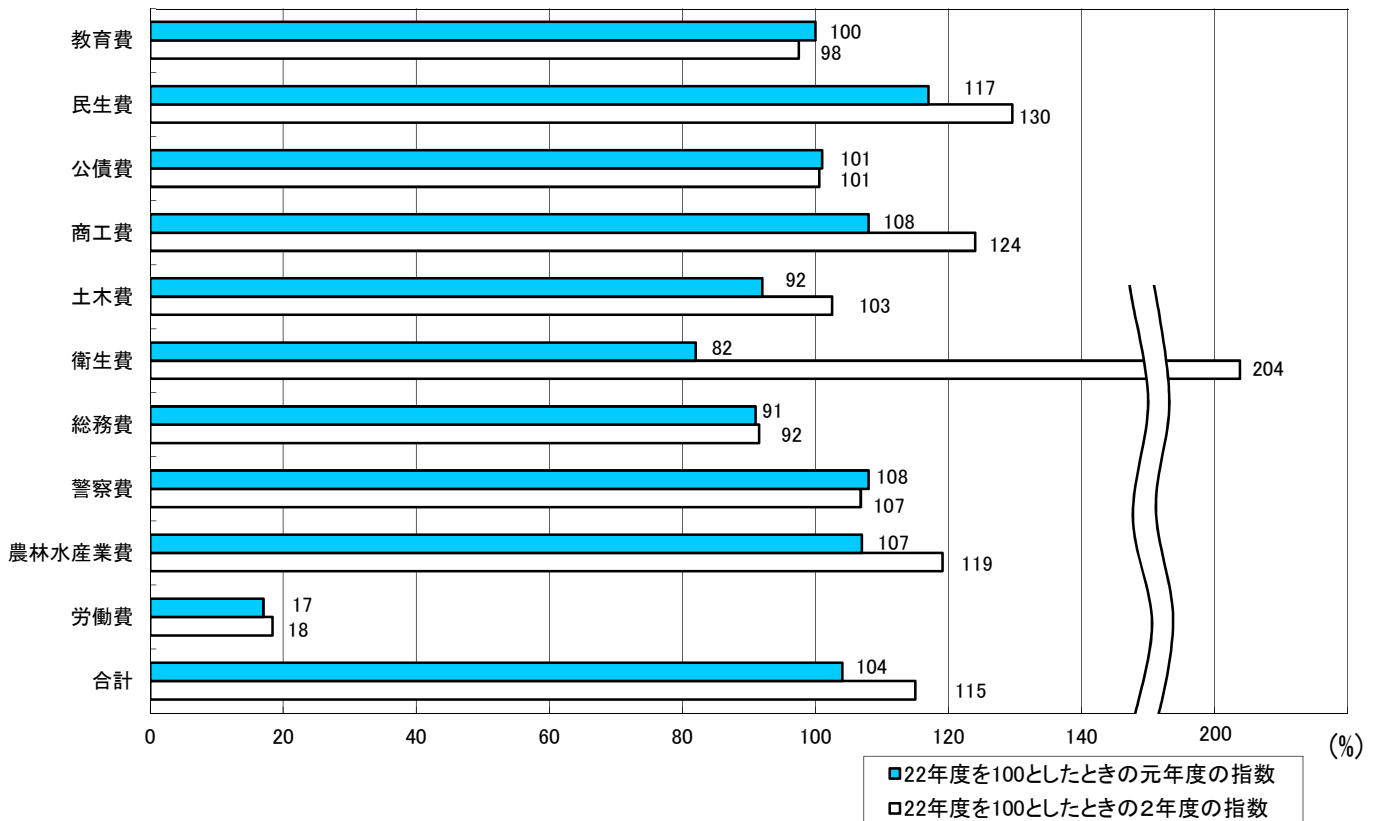
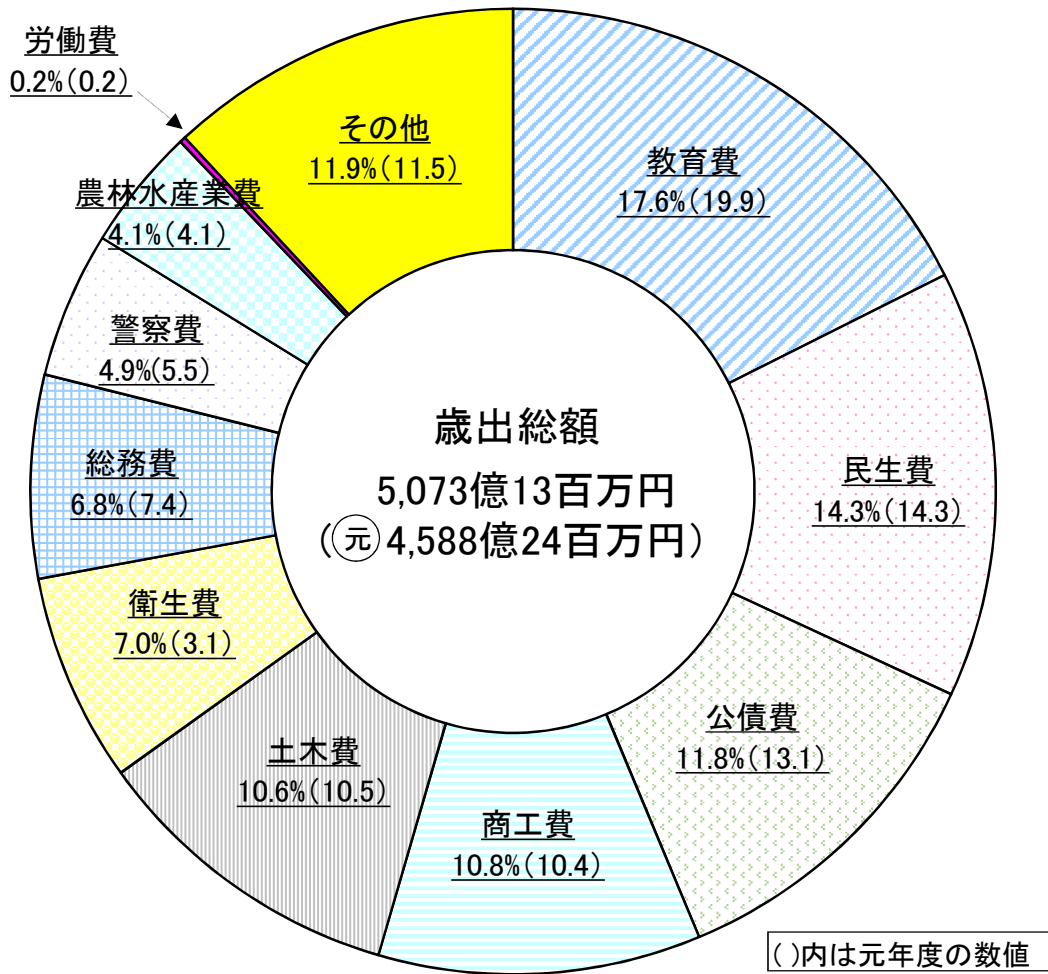
(1) 目的別経費 衛生費、民生費、商工費、農林水産業費、土木費、諸支出金が増加
教育費が減少

- 衛生費 356億22百万円(対前年度比 +213億37百万円: +149.4%)
 入院医療機関病床確保事業の増加(+103億44百万円)
 医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業の増加(+35億10百万円)
- 民生費 726億73百万円(対前年度比 +69億88百万円: +10.6%)
 生活福祉資金貸付事業の増加(+26億10百万円)
 福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の増加(+16億77百万円)
- 商工費 546億48百万円(対前年度比 +71億26百万円: +15.0%)
 香川県持続化応援給付金の増加(+52億69百万円)
 新型コロナウイルス感染症拡大防止休業要請等協力金の増加(+9億39百万円)
- 農林水産業費 207億50百万円(対前年度比 +20億24百万円: +10.8%)
 鳥インフルエンザ特別対策の増加(+13億67百万円)
- 土木費 538億54百万円(対前年度比 +55億59百万円: +11.5%)
 道路整備交付金事業の増加(+34億95百万円)
 広域河川改修事業の増加(+7億99百万円)
- 教育費 891億50百万円(対前年度比 ▲23億円33百万円: ▲2.6%)
 老朽校舎等改築事業の減少(▲11億40百万円)
 五色台少年自然センター改修事業の減少(▲4億35百万円)
- 諸支出金 590億5百万円(対前年度比 +92億59百万円: +18.6%)
 地方消費税交付金の増加(+38億96百万円)
 地方消費税清算金の増加(+38億65百万円)

(単位:千円)

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		22年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	2/元	2/22
議会費	1,132,017	0.2	1,192,984	0.3	1,145,383	0.3	94.9	98.8
総務費	34,367,405	6.8	33,985,897	7.4	37,546,879	8.5	101.1	91.5
民生費	72,672,682	14.3	65,684,807	14.3	56,084,792	12.7	110.6	129.6
衛生費	35,622,049	7.0	14,285,243	3.1	17,477,111	4.0	249.4	203.8
労働費	1,164,412	0.2	1,084,455	0.2	6,342,427	1.4	107.4	18.4
農林水産業費	20,750,002	4.1	18,726,467	4.1	17,425,543	4.0	110.8	119.1
商工費	54,647,601	10.8	47,521,284	10.4	44,066,388	10.0	115.0	124.0
土木費	53,854,035	10.6	48,294,972	10.5	52,519,151	11.9	111.5	102.5
警察費	24,975,567	4.9	25,330,484	5.5	23,381,188	5.3	98.6	106.8
教育費	89,149,934	17.6	91,483,408	19.9	91,416,814	20.7	97.4	97.5
災害復旧費	154,377	0.0	1,354,594	0.3	107,201	0.0	11.4	144.0
公債費	59,818,332	11.8	60,133,968	13.1	59,463,536	13.5	99.5	100.6
諸支出金	59,004,648	11.7	49,745,902	10.9	34,175,025	7.7	118.6	172.7
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	441,151,438	100.0	110.6	115.0

目的別経費の状況



(2) 性質別経費 **義務的経費が減少**

投資的経費、その他の経費が増加

○義務的経費 1,920億82百万円 (対前年度比 ▲14億12百万円 : ▲0.7%)

人件費の減少 (▲12億71百万円 : ▲1.0%)

扶助費の増加 (+1億56百万円 : +1.7%)

公債費の減少 (▲2億97百万円 : ▲0.5%)

○投資的経費 664億14百万円 (対前年度比 +25億11百万円 : +3.9%)

普通建設補助事業費 (+61億80百万円 : +16.7%)

普通建設単独事業費 (▲31億81百万円 : ▲15.1%)

○その他の経費 2,488億17百万円 (対前年度比 +473億89百万円 : +23.5%)

新型コロナウイルス感染症対策等の補助費等の増加 (+456億26百万円 : +38.0%)

直島町風評被害対策基金の廃止等による積立金の増加 (+40億7百万円 : +55.4%)

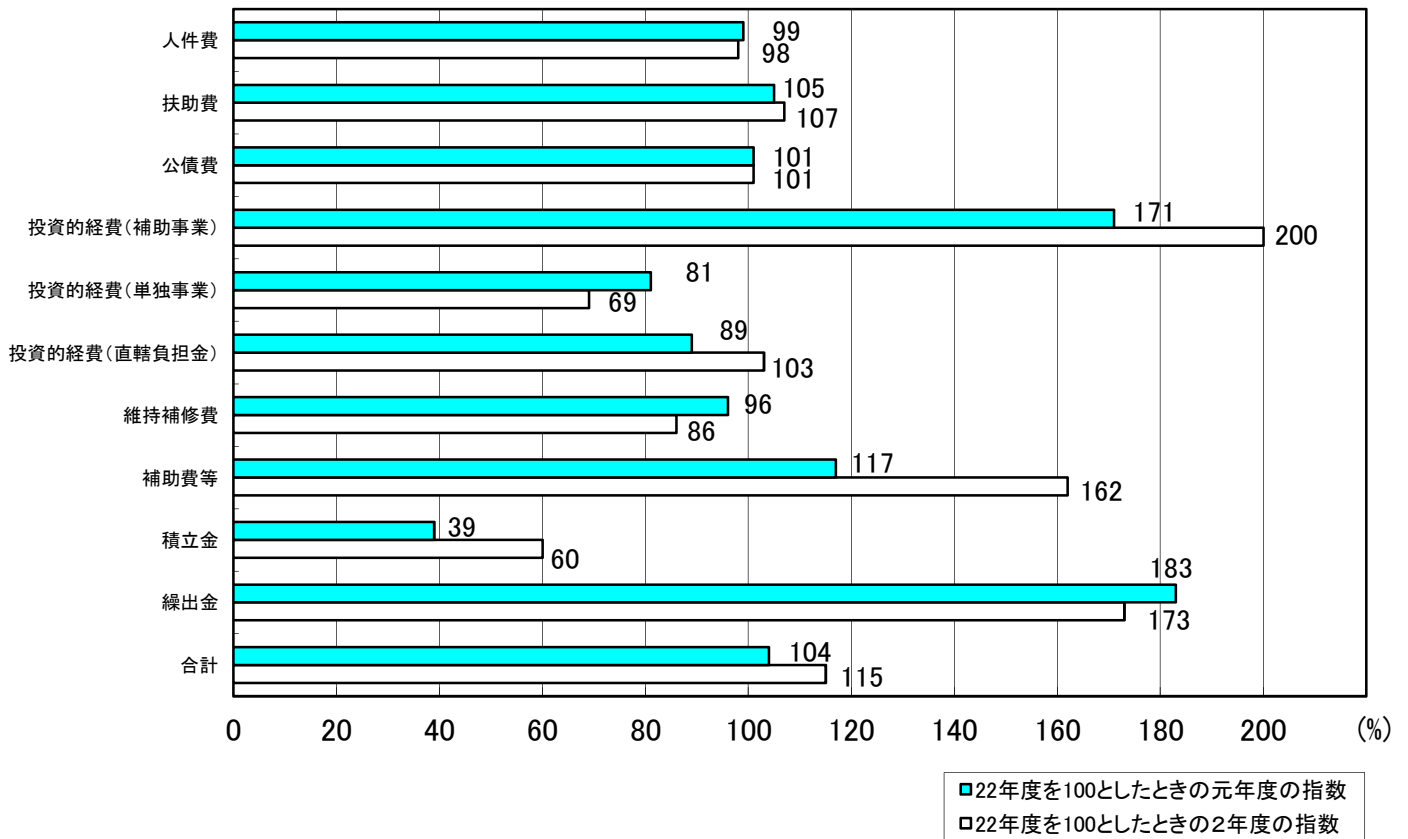
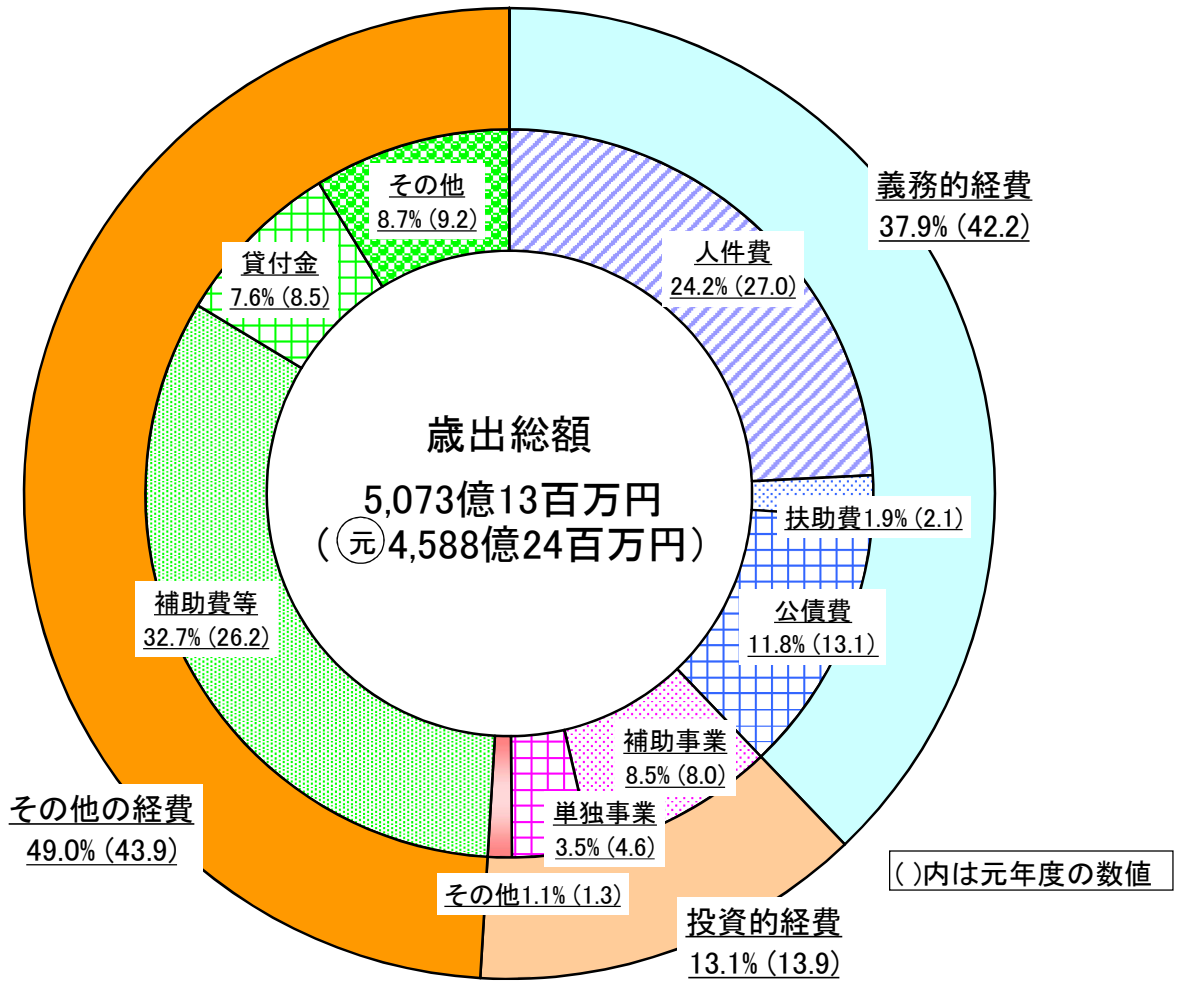
(単位:千円)

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		22年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	2/元	2/22
義務的経費	192,081,576	37.9	193,493,873	42.2	193,375,877	43.8	99.3	99.3
人件費	122,782,548	24.2	124,053,827	27.0	125,064,646	28.3	99.0	98.2
退職手当を除く人件費	111,411,843	22.0	112,245,616	24.4	113,924,822	25.8	99.3	97.8
退職手当	11,370,705	2.2	11,808,211	2.6	11,139,824	2.5	96.3	102.1
扶助費	9,515,039	1.9	9,358,574	2.1	8,889,346	2.0	101.7	107.0
公債費	59,783,989	11.8	60,081,472	13.1	59,421,885	13.5	99.5	100.6
投資的経費	66,414,783	13.1	63,903,039	13.9	52,425,402	11.9	103.9	126.7
普通建設事業費	66,108,414	13.0	62,230,439	13.5	52,318,201	11.9	106.2	126.4
補助事業費	43,110,371	8.5	36,929,840	8.0	21,562,817	4.9	116.7	199.9
単独事業費	17,930,269	3.5	21,111,026	4.6	26,055,844	5.9	84.9	68.8
国直轄事業負担金	4,491,888	0.9	3,907,849	0.8	4,383,267	1.0	114.9	102.5
受託事業費	575,886	0.1	281,724	0.1	316,273	0.1	204.4	182.1
災害復旧事業費	306,369	0.1	1,672,600	0.4	107,201	0.0	18.3	285.8
その他の経費	248,816,702	49.0	201,427,553	43.9	195,350,159	44.3	123.5	127.4
物件費	19,924,234	3.9	20,078,201	4.4	19,854,217	4.5	99.2	100.4
維持補修費	6,294,469	1.2	7,035,527	1.5	7,309,872	1.7	89.5	86.1
補助費等	165,831,587	32.7	120,205,416	26.2	102,540,883	23.2	138.0	161.7
積立金	11,235,125	2.2	7,228,587	1.6	18,597,458	4.2	155.4	60.4
投資及び出資金	958	0.0	410,103	0.1	2,839,549	0.7	0.2	0.0
貸付金	38,567,221	7.6	39,079,611	8.5	40,172,895	9.1	98.7	96.0
繰出金	6,963,108	1.4	7,390,108	1.6	4,035,285	0.9	94.2	172.6
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	441,151,438	100.0	110.6	115.0

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

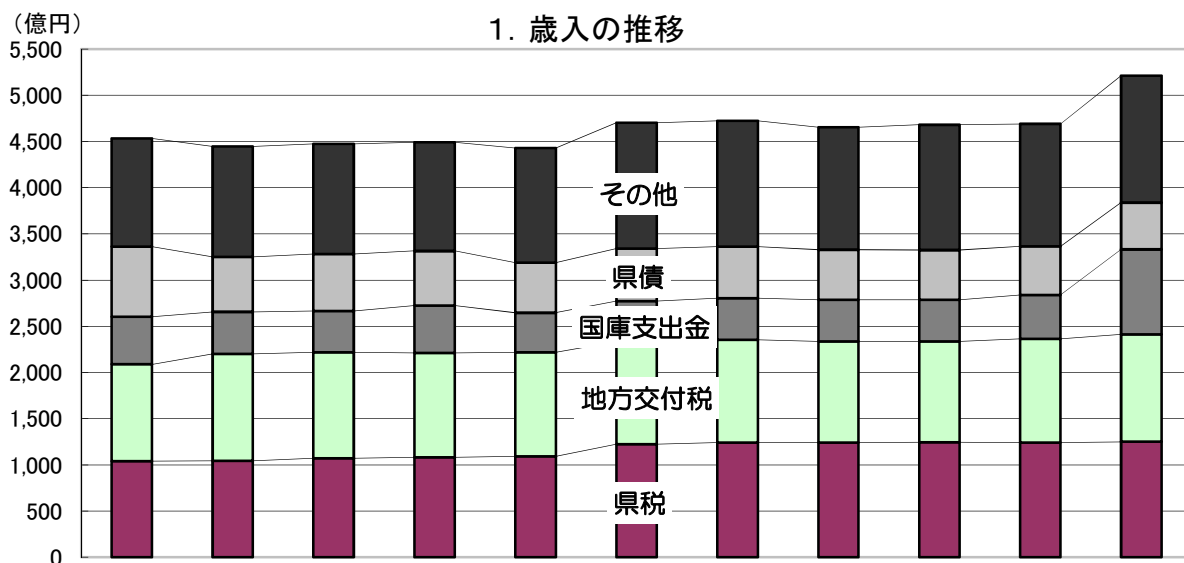
性質別経費の状況



【参考資料】

県の財政状況

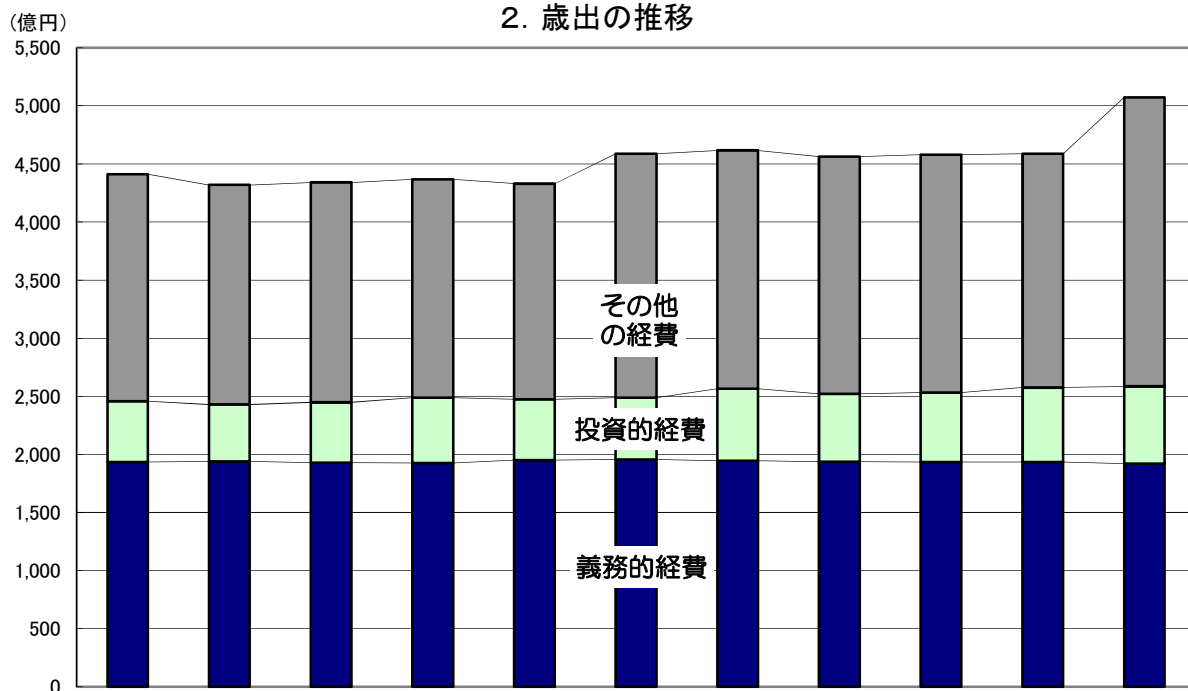
1. 歳入の推移



年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
歳入決算額	4,532	4,445	4,473	4,489	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211
県税	1,040	1,042	1,068	1,079	1,089	1,224	1,239	1,239	1,243	1,241	1,248
地方交付税	1,047	1,158	1,149	1,130	1,129	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162
国庫支出金	515	457	450	515	429	437	449	448	448	474	921
県債	760	593	613	590	542	571	561	543	540	526	508
その他	1,170	1,195	1,193	1,175	1,238	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

2. 歳出の推移



年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
歳出決算額	4,412	4,319	4,342	4,369	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073
義務的経費	1,934	1,940	1,930	1,927	1,950	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921
投資的経費	524	489	517	561	524	533	619	583	598	639	664
その他の経費	1,954	1,890	1,895	1,881	1,857	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

※義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費の合計

3. 実質収支及び単年度収支の推移

(単位:億円)

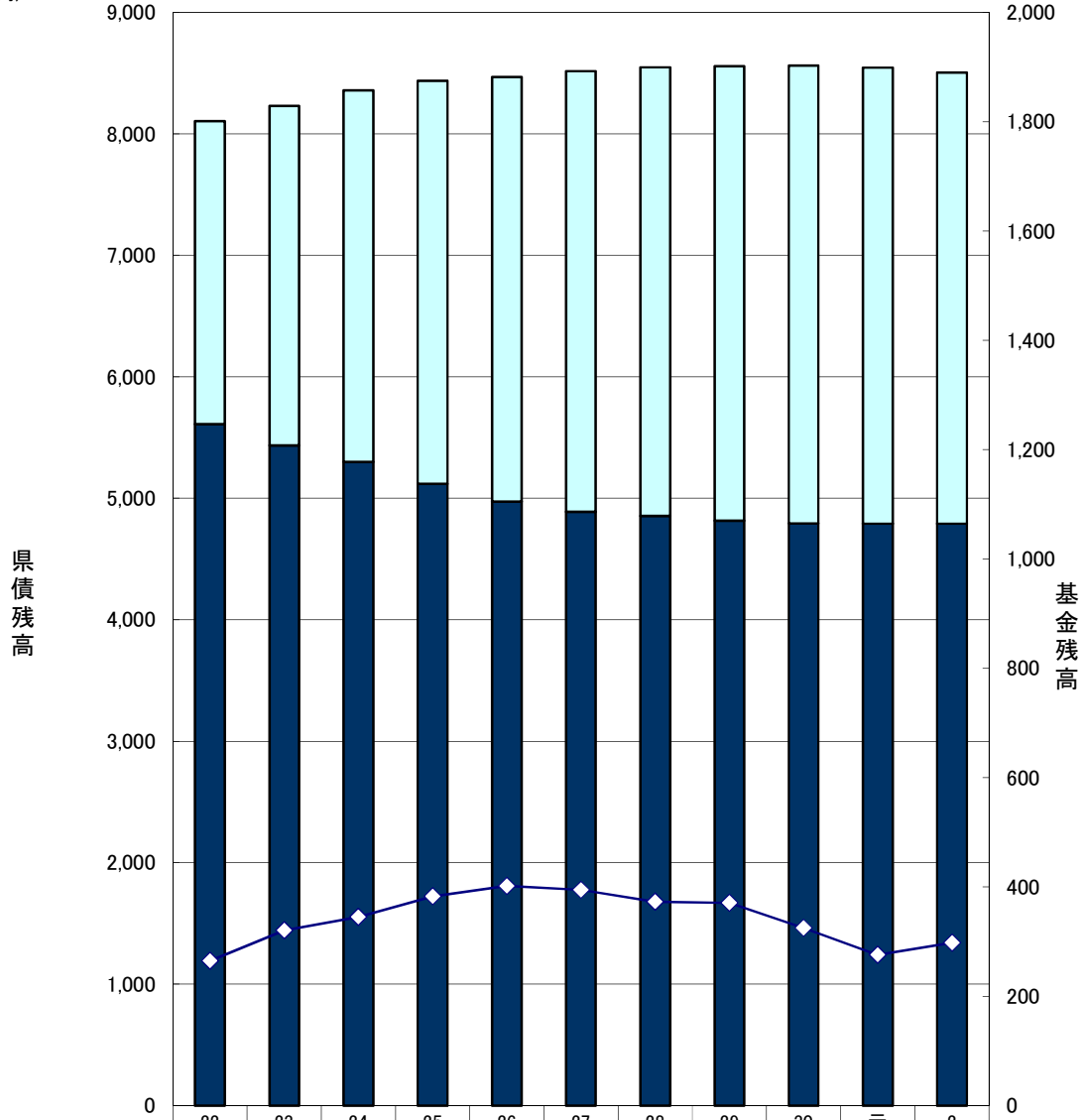
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
実質収支	61	67	71	63	37	74	60	49	42	51	96 (62)
単年度収支	8	6	4	▲ 8	▲ 26	37	▲ 14	▲ 11	▲ 7	9	45 (11)

※令和2年度の括弧内は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分を除いた額

4. 県債残高と基金残高の推移

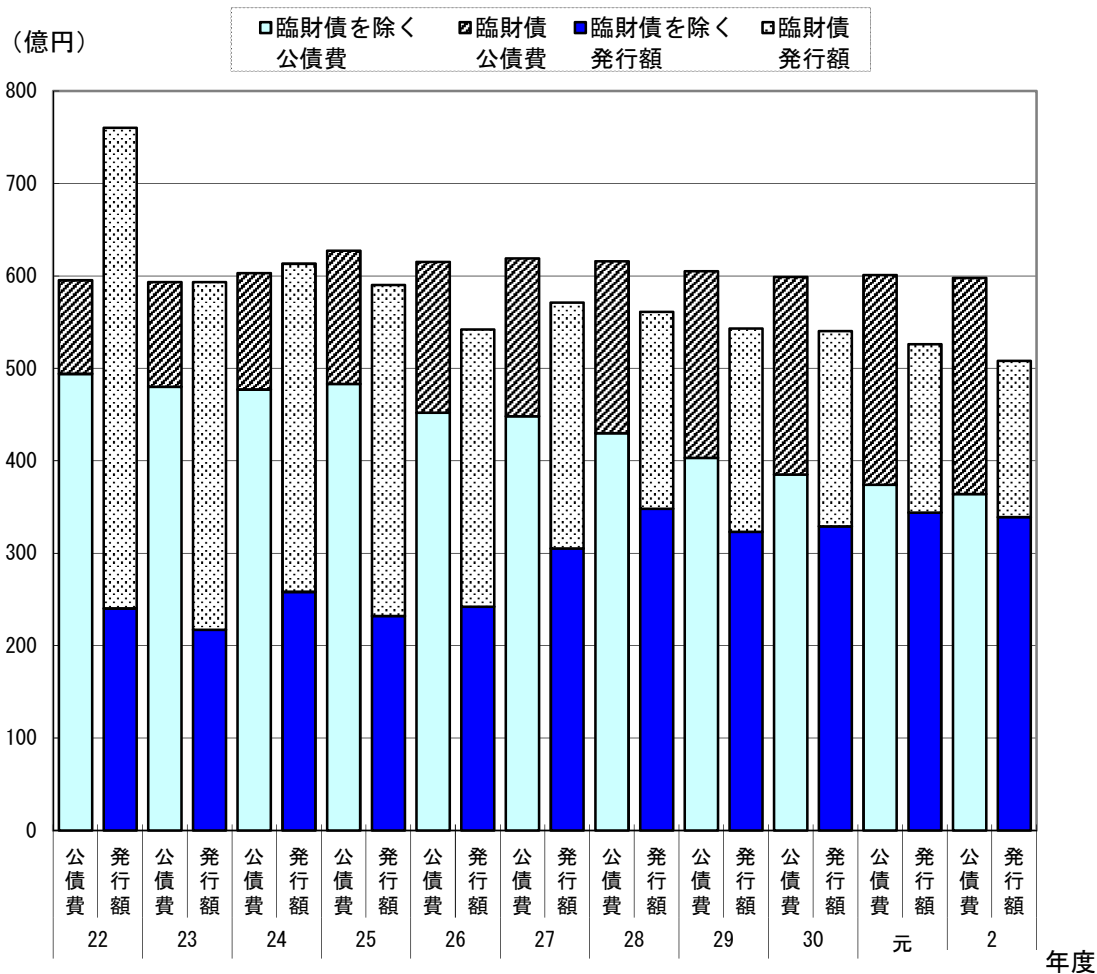
(億円)

(億円)



	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
県債残高	8,105	8,228	8,357	8,434	8,467	8,516	8,547	8,557	8,562	8,544	8,502
(対前年度増減)	(305)	(123)	(129)	(77)	(33)	(49)	(31)	(10)	(5)	(▲ 18)	(▲ 42)
うち臨財債	2,494	2,792	3,059	3,314	3,493	3,627	3,692	3,742	3,769	3,752	3,711
うち通常債	5,611	5,436	5,298	5,120	4,974	4,889	4,855	4,815	4,793	4,792	4,791
(対前年度増減)	(▲ 145)	(▲ 175)	(▲ 138)	(▲ 178)	(▲ 146)	(▲ 85)	(▲ 34)	(▲ 40)	(▲ 22)	(▲ 1)	(▲ 1)
財源対策用基金残高	265	321	345	383	402	395	373	371	325	276	298

5. 公債費と県債発行額の推移



(単位：億円)

	凡例	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
臨財債を除く公債費 A		494	480	477	483	452	448	430	403	385	374	364
臨財債公債費		101	113	126	144	163	171	186	202	214	227	234
(公債費総額①)		(594)	(593)	(603)	(627)	(615)	(619)	(616)	(605)	(599)	(601)	(598)
臨財債を除く発行額 B		240	217	258	232	242	305	348	323	329	344	339
臨財債発行額		520	376	355	358	300	266	213	220	211	182	169
(発行総額②)		(760)	(593)	(613)	(590)	(542)	(571)	(561)	(543)	(540)	(526)	(508)
A - B		254	263	219	251	210	143	82	80	56	30	25
① - ②		▲ 166	0	▲ 10	37	73	48	55	62	59	75	90

* 四捨五入の関係から合計が一致しないことがあります。

6. 引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 10,995 百万円

(歳出)・引き上げ分の地方消費税収(県分)(10,995 百万円)の用途
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当
 (R2 事業費 61,366 百万円のうち一般財源 55,301 百万円に充当)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	497	186	0	4	307
	児童福祉事業	11,008	1,294	0	213	9,501
	母子福祉事業	1,524	379	0	12	1,133
	教育総務事業	155	59	0	12	84
	小計	13,184	1,918	0	241	11,025
高齢化 対策	介護保険事業	14,713	57	0	258	14,398
	高齢者医療事業	14,785	639	0	395	13,751
	小計	29,498	696	0	653	28,149
医療	医療事業	1,869	703	0	252	914
	国民健康保険事業	8,479	0	0	0	8,479
	病院事業	3,704	0	0	105	3,599
	障害者福祉事業	3,702	799	0	0	2,903
	生活保護扶助事業	930	698	0	0	232
	小計	18,684	2,200	0	357	16,127
合計	61,366	4,814	0	1,251	55,301	

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税

10,995

7. 県民1人当たりの決算額

単位: 億円

単位: 千円

		決 算 額			※県民1人当たり額	
		22 年 度 A	2 年 度 B	増減額 B-A	22 年 度	2 年 度
決 算 状 況	歳 入 決 算 額	4,532	5,211	679	449	545
	県 税	1,040	1,248	208	103	130
	使 用 料 及 び 手 数 料	44	60	16	4	6
	繰 入 金	103	81	▲ 22	10	9
	地 方 交 付 税	1,047	1,162	115	104	122
	国 庫 支 出 金	515	921	406	51	96
	県 債	760	508	▲ 252	75	53
	そ の 他	1,023	1,231	208	102	129
	歳 出 決 算 額	4,412	5,073	661	437	530
	人 件 費	1,251	1,228	▲ 23	124	128
	公 債 費	594	598	4	59	63
	物 件 費	199	199	0	20	21
投 資 的 経 費	524	664	140	52	69	
補 助 費 等	1,025	1,658	633	102	173	
そ の 他	819	726	▲ 93	80	76	
年 度 末 残 高 状 況	臨 財 債 を 除 く 県 債 残 高 (総 県 債 残 高)	5,611 (8,105)	4,791 (8,502)	▲ 820 (397)	556 (803)	501 (889)
	財 源 対 策 用 基 金 残 高	265	298	33	26	31

※県民1人当たり額は、決算額を当該年度の3月31日現在の香川県の人口で除した数字です。(【H22】1,009,794【R2】956,331)

8. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

I 歳入総額	428 億 38 百万円
(1) 国庫支出金	418 億 42 百万円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	124 億 51 百万円
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	247 億 79 百万円
・その他補助交付金	46 億 12 百万円
(2) その他収入	7 億 58 百万円
(3) 一般財源	2 億 38 百万円
II 歳出総額	394 億 12 百万円
(1) 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	244 億 19 百万円
○入院医療機関病床確保事業	103 億 44 百万円
新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等に必要な経費を補助するもの	
○医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業	35 億 10 百万円
医療機関・薬局等における感染拡大防止対策等に要する経費を補助するもの	
○新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金	34 億 45 百万円
患者と接する医療従事者等への慰労金を支給するもの	
○福祉サービス事業所等感染症対策強化事業	16 億 77 百万円
介護・障害福祉サービス事業所等での、感染症対策に要する経費の支援等	
(2) 雇用の維持・事業の継続	71 億 26 百万円
○香川県持続化応援給付金	52 億 69 百万円
国の持続化給付金を受給した事業者に対し、持続継続を応援する給付金を支給するもの	
(3) 県民の生活支援	30 億 73 百万円
○生活福祉資金貸付事業	28 億 38 百万円
新型コロナウイルス感染症の影響による休業等から、収入が減少し一時的な資金が必要な方への緊急貸付けの原資を、事業を実施する香川県社会福祉協議会に追加補助するもの	
(4) 学校の再開・学びの保障	1 億 58 百万円
○市町立小中学校人的体制緊急整備事業	46 百万円
感染症対策を講じながら子供たちの学びを保障するために必要な人的体制の整備を行うもの	

- (5) 地域経済の回復・活性化 38 億 56 百万円
 ○前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業 28 億 22 百万円
 創意工夫を凝らして挑戦する県内事業者を支援するもの
- (6) 感染症に強い社会・経済構造の構築 7 億 80 百万円
 ○G I G Aスクール構想加速化事業 3 億 32 百万円
 県立の高校、中学校、特別支援学校における ICT 環境の整備を行うもの
など

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
令和 3 年度の国への返還分 (I - II) **34 億 26 百万円**

【項目別事業費内訳】

単位: 百万円

項目	事業費	充当財源内訳		
		特定財源		一般財源
		国庫支出金	その他	
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	24,419	24,279	40	100
2 雇用の維持・事業の継続	7,126	6,300	718	108
3 県民の生活支援	3,073	3,073	0	0
4 学校の再開・学びの保障	158	137	0	21
5 地域経済の回復・活性化	3,856	3,847	0	9
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	780	780	0	0
決算見込額	39,412	38,416	758	238

※新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の令和 3 年度の国への返還金 34 億 26 百万円を除く

※令和元年度決算額 2 億 55 百万円

(生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付 2 億 32 百万円など)